

特集1

18歳選挙権と主権者教育を考える

昨年、公職選挙法が改定され、選挙権年齢が「18歳以上」に引き下げられました。これにより、新たに240万余の有権者が増えることとなります。夏の参議院議員選挙を目前に控え、政党の多くは拡大された青年有権者への支持拡大に向けた取組を進めています。

当該の高校生からは「責任ある投票が出来るのか自信がない」「よく分からない」などのとまどいの声が聞こえてきます。教育現場では、これらの懸念を払拭するため「選挙の意義や投票に係わる教育」「主権者教育」に向けた教育活動の模索が試みられています。

一方、政府・文科省等は、新たに拡大された青年有権者の多くが学習途上の学生であることから、「政治活動の制限」を加えようとしています。さらに、学校教育に対して一層の「中立性の確保」を求めています。今まで政府は、ことあるごとに政権に都合

の良い法律や機構づくりを進め、「主権教育」とはほど遠い政策が続けてきています。

このような状況の中でも、「戦争法」制定をめぐるたたかいでは、多くの高校生・若者が立ち上がり、自分の声で政治を語り、政治活動を展開しました。今回の公選法改定を「選挙権行使」問題のみに閉じこめることなく、主権者としての自己実現の機会として捉えてくれることと思われまます。

さて、今回の特集では、18歳選挙権拡大の意義や、青年・学生など当事者の思い、中学生の主権者教育の実情に関する論文を掲載しました。

この特集を通して、選挙権の意義を確認し、主権者としての活動について考えていただくことを願っています。